

成長戦略 1 | 地方創生SDGsの「深化」

環境への取組み

気候変動への対応



当社グループでは、気候変動への対応を重要課題と捉え、地域のリーディングバンクとして気候変動問題に対して先導的に取組みをおこない、地域・お客さまの持続的な成長を支援するため、2021年5月に中国銀行として、2022年10月にちゅうぎんフィナンシャルグループとしてTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に対する賛同を表明しました。

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への取組状況

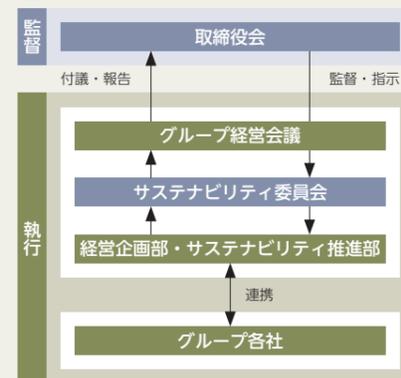
1. ガバナンス

気候変動への取組姿勢

当社グループでは、経営理念や経営ビジョンのもと、「地域経済・社会の活性化」「少子高齢化社会への対応」「DXの推進」「多様な人財の活躍推進」「環境経営の促進」「ガバナンスの高度化」の6つの重点課題（マテリアリティ）を定めています。「環境経営の促進」では、脱炭素や気候変動を特に重要性の高い課題と認識し、これまでの気候変動に関する取組みをより一層推進するとともに、TCFD提言に沿った情報開示の充実を図っています。

監督体制

当社グループは、サステナビリティ経営の取組み強化を目的として、取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を取締役会およびグループ経営会議の下部に設置しています。サステナビリティ委員会では、「マテリアリティの特定・見直し」「環境課題や社会課題に係る施策・方針・取組状況」および「地方創生・SDGsの施策・方針・取組状況」等の審議を年4回の頻度でおこなっています。気候変動・生物多様性を含むサステナビリティに関する重要事項等については、同委員会およびグループ経営会議での審議・議論を経て、定期的に（年1回以上）取締役会へ付議・報告をおこなっており、取締役会が取組みを監督・指示し、審議結果を経営戦略やリスク管理・評価に反映させる体制としています。また、上記の取組みをグループ全体で推進するにあたり、サステナビリティ推進部を設置し、適切に管理する体制を整えており、施策推進の実効性を確保しています。



サステナビリティ委員会	構成メンバー	委員長：取締役社長 委員：取締役専務執行役員、取締役常務執行役員、経営企画部担当役員、サステナビリティ推進部担当役員、経営企画部長、サステナビリティ推進部長、取締役常務執行役員（中国銀行） オブザーバー：関連部部長、グループ各社社長 など 監査：監査等委員
	開催頻度	年4回
	議題	マテリアリティの特定・見直し、環境課題や社会課題に係る施策、方針、取組状況（TCFD対応含む） 地方創生・SDGsの施策、方針、取組状況 ほか

2. 戦略

気候変動に関する経営戦略

社会課題・環境課題を経営上のサステナビリティ課題として認識し、「地域社会の発展への貢献」と「企業価値の向上」の永続的な好循環を創り出すことを目指し、2022年4月に「ちゅうぎんグループサステナビリティ基本方針」を制定しました。中でも、気候変動は当社グループおよびステークホルダーにおける重要課題であり、経営理念や経営ビジョンにもとづきサステナビリティ経営の戦略の一つとして取組みを強化していきます。

生物多様性保全への対応



当社グループでは、2023年12月にTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の取組みに賛同し、TNFDフォーラムへ参画しました。当社グループが主たる営業基盤とする東瀬戸内経済圏は、中国山地を代表とする緑豊かな森林や、多島美と豊かな水産資源を有する瀬戸内海など多様な自然に恵まれており、さまざまな動植物が生息・生育する地域でもあります。TNFDフォーラム参画を通して、自然関連の財務情報を開示する枠組みの構築に貢献するとともに、東瀬戸内経済圏をはじめとする自然資本や生物多様性の保全に積極的に取組み、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

リスクと機会

気候変動に関する経営戦略策定やリスク管理強化には、気候変動関連のリスクと機会を評価し、お取引先ならびに当社グループへの影響を把握することが重要な視点と考えます。気候変動対応をビジネス機会として捉え、中長期的な目線でお取引先や地域のお客さまの課題やニーズを理解し、気候変動対応や脱炭素社会への移行の支援をおこなうことで、投融資をはじめとしたソリューションの提供などのビジネス機会の創出・拡大に取り組んでいます。

区分	想定される影響（時間軸）
移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に対応した規制や税制等が変更になり、お客さまの事業環境にネガティブな影響が及ぶことによる信用リスクの発生（中期～長期） 脱炭素関連技術の進歩、市場動向の変化が起こり、お客さまの事業環境にネガティブな影響が及ぶことによる信用リスクの発生（中期～長期）
物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> お客さまの営業拠点が自然災害で被災し、事業が停滞することによる信用リスクの発生（短期～長期） 自然災害に起因して不動産担保の価値が毀損することによる信用リスクの発生（短期～長期） 当行拠点が自然災害で被災することによるオペレーショナル・リスクの発生（短期～長期）
機会	<ul style="list-style-type: none"> お客さまや地域社会の気候変動対策、脱炭素社会への移行を支援するための投融資やその他ビジネス機会の増加（短期～長期） 省資源、省エネルギー化による事業コスト低下（短期～長期） サステナビリティを重視したビジネスモデルによる企業価値の向上（短期～長期）

シナリオ分析

気候変動リスクが当社グループの財務に及ぼす影響を把握・分析することで、脱炭素経営を高度化させ、お取引先との対話（エンゲージメント）を強化していくことを目的として、「移行リスク」「物理的リスク」についてシナリオ分析をおこなっています。

● 移行リスク

脱炭素対応の必要性と中国銀行のエクスポージャーの2つの観点から分析をおこなうセクターを選定し、IEA（国際エネルギー機関）のシナリオにもとづき、脱炭素社会への移行にともなうお取引先ならびに中国銀行への影響を分析しました。脱炭素社会への移行に向け、改めてお取引先の事業構造転換を支援することの重要性を認識しました。

セクター	「電力」「自動車・同部品」「陸運」「建設・土木」
セクター選定方法	脱炭素対応の必要性と中国銀行のエクスポージャーの2つの観点からセクターを選定 (1) 売上あたりのCO ₂ 排出量の割合（炭素強度）の高いセクターに、中国銀行のエクスポージャーを加味して抽出 (2) 地域の基幹産業として影響が大きいなど、気候変動に関するお客さまとの対話（エンゲージメント）を今後深めていく必要があるセクターを選定
シナリオ	IEA*「World Energy Outlook2023」のNZE（ネットゼロ排出）シナリオ(1.5℃シナリオ)等 ※ International Energy Agency：国際エネルギー機関
世界観	<ul style="list-style-type: none"> 世界平均気温を産業革命時期から2100年まで1.5℃上昇に抑えるシナリオ 円滑かつ迅速な政策対応・技術革新により、先進国はおよそ2045年、世界全体は2050年にCO₂排出ネットゼロを達成
分析方法	<ul style="list-style-type: none"> 選定したセクターに対して、事業に与えるインパクト評価（定性分析）を実施 定性分析結果を踏まえ、シナリオにもとづき炭素税などコスト等を反映した将来の財務状況の変化を予想し、与信コストへの影響を推計
分析結果（影響）	2050年までの与信コスト増加額：累計440億円

成長戦略 1 | 地方創生SDGsの「深化」

環境への取組み

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への取組状況

● 物理的リスク

中国銀行の主要営業基盤である岡山県などにおいては、「平成30年7月豪雨（西日本豪雨）」などによる大規模な洪水被害を経験しており、2050年までに水災等発生にともない想定される被害の影響額を分析しました。物理的リスクに関する分析結果は、2050年までの与信コスト増加額合計が最大60億円となりました。単年度では相応の影響が生じる可能性はありますが、1年あたりでは2億円程度となり、影響は限定的であると評価しています。

分析対象	水災被害による影響	
分析内容	分析内容① 中国銀行の不動産担保(建物)が、洪水などの浸水被害で損傷することによる担保価値毀損の影響（住宅ローンを含む）	分析内容② 与信取引のある事業先（本社）が、洪水などの浸水被害を受けることで発生する逸失利益の影響
シナリオ	IPCC* RCP 8.5シナリオ（4℃シナリオ） ※ Intergovernmental Panel on Climate Change：気候変動に関する政府間パネル	
世界観	<ul style="list-style-type: none"> 世界平均気温が継続的に上昇し、産業革命時期から2100年まで 4.0℃上昇するシナリオ 温暖化対策を実施しない 	
分析方法	中国銀行の不動産担保（建物）および与信取引のある事業先（本社）の所在地の浸水深にもとづき影響を推計	
分析結果（影響）	2050年までの与信コスト増加額合計：最大60億円	

炭素関連資産

2024年3月末の中国銀行の貸出金等に占める炭素関連資産*の割合は、「35.9%」となっています。

エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食料・林産物	計
3.0%	9.3%	20.9%	2.7%	35.9%

* 日銀業種分類をベースに、お取引先の主たる事業に該当する業種を対象セクターと見做し集計。再生可能エネルギー発電事業者は除く。

脱炭素に関するエンゲージメント

(1) 脱炭素に関するエンゲージメント戦略の概観

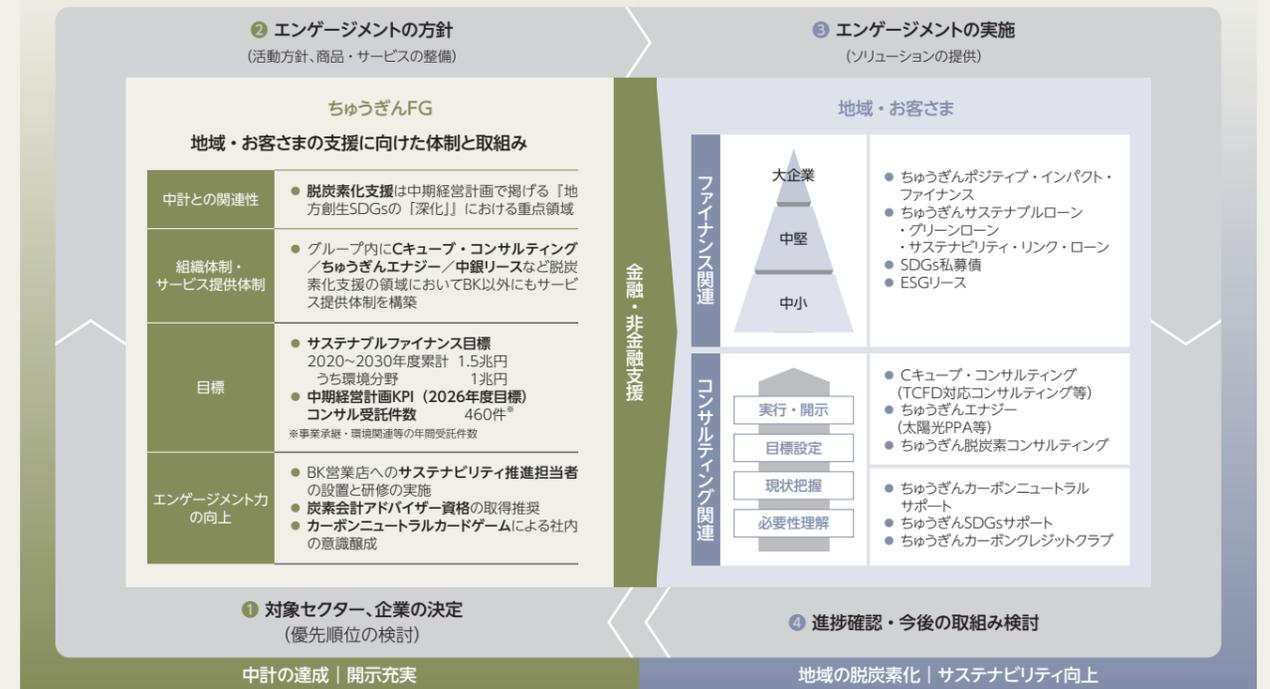
当社グループは、投融資ポートフォリオのカーボンニュートラルの実現に向けて地域・お客さま支援の体制整備を進めてきました。現在の中期経営計画で掲げる『地方創生SDGsの「深化」』では脱炭素化支援を重点領域に位置付けて各種の取組みを推進しています。

サービスの提供体制においては、グループの中核である中国銀行に加え、Cキューブ・コンサルティング（コンサルティング）、ちゅうぎんエナジー（太陽光PPA事業等）、中銀リース（リース業）などグループ一体となった支援体制を構築しています。

金融・非金融支援の体制のもと地域・お客さまにはファイナンス・コンサルティングの両面でお客さまの事業規模やフェーズに沿った価値提供をおこないます。これらの体制整備やお客さま支援、ソリューションの実施事項についてPDCAを回していく構図を「エンゲージメント戦略の概観」として体系的に表しています。

このPDCAを回していくことで当社グループとしての中期経営計画の達成や開示の充実を図りつつ、地域・お客さまに対しては地域の脱炭素化およびサステナビリティ向上に貢献していく方針です。

エンゲージメント戦略の概観



(2) エンゲージメント活動のアプローチ

当社グループは、ファイナンスド・エミッション（FE）の対応に向けたエンゲージメント活動の実施が持続可能な地域発展の実現につながると考えています。お客さまのCO₂排出量削減を支援するにあたり、エンゲージメント活動のアプローチについて検討をおこないました。



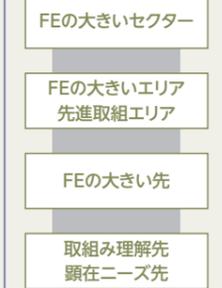
ファイナンスド・エミッション（2023年3月）

No.	業種	ファイナンスド・エミッション (t-CO ₂)
1	建築資材・資本財	2,214,530
2	電力	1,072,998
3	自動車	801,782
4	化学	591,356
5	陸運	560,767
6	金属・鉱業	511,626
7	石油・ガス	373,929
8	飲料・食品	313,266
9	製紙・林業	290,995
10	海運	147,603
11	不動産管理・開発	69,328
12	農業	67,992
13	空運	8,360
14	その他	2,566,243
合計		9,590,776

地元の融資残高メイン・準メイン先*

No.	業種	ファイナンスド・エミッション (t-CO ₂)	構成比
1	建築資材・資本財	1,585,028	31.3
2	陸運	369,811	7.3
3	化学	306,389	6.1
4	飲料・食品	212,107	4.2
5	金属・鉱業	167,582	3.3
6	製紙・林業	147,088	2.9
7	石油・ガス	151,396	3.0
8	電力	132,142	2.6
9	自動車	101,627	2.0
10	海運	91,077	1.8
11	農業	42,425	0.8
12	不動産管理・開発	31,105	0.6
13	空運	0	0.0
14	その他	1,723,729	34.1
合計		5,061,508	100.0

優先順位付けの視点



* 決算書登録「金融機関別借入残高」による。関連会社・役員・その他まとめ登録などは順位に含めず。

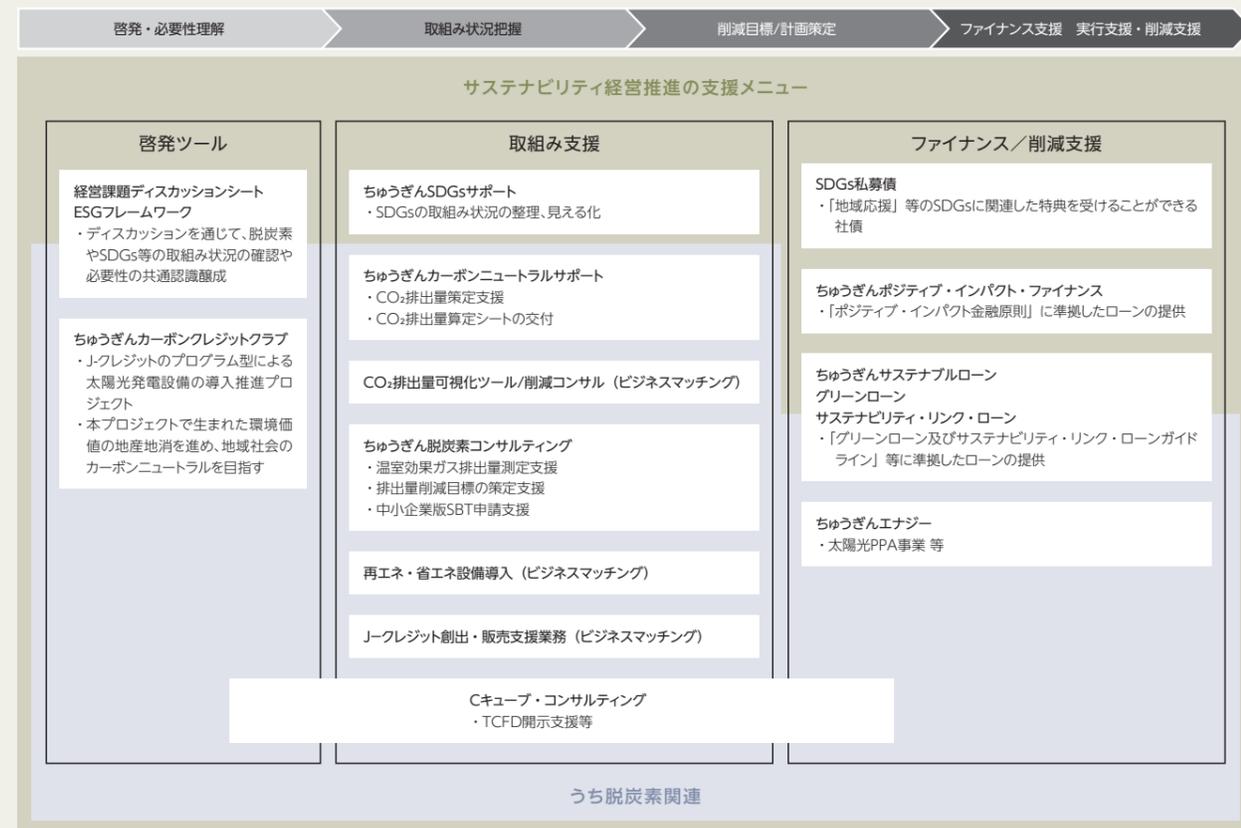
成長戦略1 | 地方創生SDGsの「深化」

環境への取組み

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への取組状況

(3) お客様のサステナビリティ向上を支援するソリューション

「お客さまとの積極的なエンゲージメント活動」および「コンサルティング・ファイナンス両面の支援」により地域全体のサステナビリティ向上をグループ一体となって推進することを中期経営計画で掲げています。お客さまの取組みフェーズに沿ったソリューションのラインアップは次のとおりです。



取組み事例 ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス

- 中国銀行は、2023年4月に「ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱いを開始しました。
- 本ファイナンスは、同社が「国連環境計画金融イニシアティブ」「ポジティブ・インパクト金融原則」にもとづき、お取引先先のSDGsに関する取組みや本業との関連性などを分析・評価いたします。なお、ポジティブ・インパクト金融原則への適合性についての透明性を確保するため、外部評価機関である株式会社日本格付研究所より第三者意見を取得しております。
- 当社グループでは、環境・社会課題の解決に向けたサステナビリティ経営の取組みをより一層推進するため、「2030年度末までにCO₂排出量削減目標およびサステナブルファイナンス目標」を設定しております。
- 今後も、幅広い金融サービスの提供とコンサルティング機能を通じ、持続性のある地域社会の実現に取組んでまいります。

中国銀行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制



3. リスク管理

当社グループでは、気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクが地域経済に重大な影響を及ぼしうるリスクであると認識し、サステナビリティ委員会にて定期的にリスクの識別・評価をおこない、管理する体制としています。

また、気候変動にともなうリスクについては、「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナル・リスク」など当社グループが定める各リスクカテゴリーにわたることから、統合的なリスク管理など既存のリスク管理プロセスへの反映に取り組んでいます。

2021年4月に「責任ある投融資に向けた取組方針」を定め、環境や社会に対し負の影響を与える可能性がある投融資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努めるものとしており、加えて特定の業種・セクター（兵器製造、石炭火力発電所の新設、違法伐採や人権侵害の恐れのあるパーム油農園開発・森林伐採事業）に対する投融資は十分に留意した対応をおこなっています。

4. 指標と目標

CO₂排出量

Scope1、2の算出に加え、昨年度よりScope3のCO₂排出量の算出を開始しました。

実績は下記のとおりです。今後もScope3の算出対象範囲の拡大や排出量数値の精緻化に努めてまいります。

計測項目		2023年度	
Scope1	直接的エネルギー消費（ガス、ガソリン、軽油など）	1,204	
Scope2	間接的エネルギー消費（電気、熱などの使用）	8,209	
Scope3*	その他の間接的なエネルギー消費の合計（Scope1,2以外）	10,788,288	
	カテゴリー 1	購入した製品・サービス	22,638
	カテゴリー 2	資本財	6,610
	カテゴリー 3	電気（Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動）	1,226
	カテゴリー 4	郵送・配達（上流）	596
	カテゴリー 5	事業からでる廃棄物	1,389
	カテゴリー 6	出張	420
	カテゴリー 7	雇用者の通勤	1,195
	カテゴリー15	投融資	10,754,214
	合計		10,797,701

※ Scope3の算出方法、排出係数等は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン ver.2.6（環境省・経済産業省 2024年3月）」および「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.4（環境省・経済産業省 2024年3月）」を使用。

成長戦略 1 | 地方創生SDGsの「深化」

環境への取組み

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への取組状況

Scope3カテゴリー15について

Scope3のうち、特にカテゴリー15の投融資によるCO₂排出量は、金融機関において重要なCO₂排出量削減の対象であり、PCAFスタンダード*1の手法にもとづき、投融資先の排出量を試算しました。試算結果については、下記のとおりです（基準日：2024年3月末、対象：中国銀行の事業性融資）。

引き続き、お取引先への脱炭素化の促進に向けたエンゲージメント活動へのさらなる活用や試算対象範囲の拡大を検討していきます。

セクター	業種 ^{※2}	炭素強度 ^{※3} (単位：t-CO ₂ /百万円)	排出量 ^{※4} (単位：t-CO ₂)
エネルギー	石油・ガス	3.88	392,493
	石炭	-	-
	電力・ユーティリティ	22.82	1,061,750
運輸	航空貨物	-	-
	旅客空輸	5.52	8,905
	海上輸送	5.60	216,964
	鉄道輸送	4.03	19,567
	トラックサービス	3.82	535,957
	自動車及び部品	5.09	767,357
素材・建築物	金属・鉱業	15.37	700,947
	化学	6.28	670,412
	建設資材	8.59	495,647
	資本財	3.72	2,525,949
	不動産管理・開発	1.15	74,087
農業・食料・林産物	飲料	2.59	13,881
	農業	7.77	79,558
	加工食品・加工肉	4.98	460,702
	製紙・林業製品	3.95	372,734
その他	2.22	2,357,306	
合計	3.22	10,754,214	

※1 PCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials)：投融資に関連するCO₂排出量を測定・開示するための国際的な取組み
 ※2 業種：TCFD提言での炭素関連資産（4セクター18業種）とその他
 ※3 炭素強度：投融資先の売上高1百万円あたりのCO₂排出量 業種別の炭素強度=Σ（融資先ごとの炭素強度）/融資先数
 ※4 排出量：業種別の排出量=Σ {（炭素強度×売上高）×投融資シェア}

CO₂排出量の削減目標

カーボンニュートラルの達成を目指し、当社グループのエネルギー使用にともなうCO₂排出量に関する新たな削減目標を設定しました。

引き続き使用エネルギー量の削減をおこなうとともに、今後はグリーンエネルギーへの切替えなどによる対応を進めていくことで目標達成に向けて意欲的に取り組んでいきます。

目標内容 2030年度末までにScope1, 2のネットゼロを達成

中間目標として中期経営計画最終年度である2026年度は、2013年度比△72%を目指します。当社グループのScope1,2のCO₂排出量推移は右のグラフのとおりです。



年度	2013	...	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2013比
Scope1	1,319		1,238	1,178	1,105	993	1,089	998	1,204	△8.7%
Scope2	16,209		14,452	13,073	11,782	11,135	10,497	10,351	8,209	△49.4%
Scope1,2計	17,528		15,690	14,251	12,887	12,128	11,586	11,349	9,413	△46.3%

サステナブルファイナンス目標

当社グループは、地域金融機関として地域のお客さまの気候変動に対する理解を深めいただき、脱炭素社会に向けた取組みを支援するため、新たに「サステナブルファイナンス目標」を設定しました。

目標内容	2030年度末までに1.5兆円 (うち、環境系目標 1兆円)	社会分野	医療・介護・保育、教育 ほか
		環境分野	太陽光、風力、バイオマス、EV ほか

中期経営計画の最終年度である2026年度までの中間目標として1兆円を掲げ、社会関連や環境関連の課題解決に向けた投融資等を通じてお客さまの取組みを積極的に推進しています。なお、対象のサステナブルファイナンス目標は、次の分野のファイナンスに加え、地方創生やSDGs/ESGの取組支援を含む2020年度から2030年度までの実行額としています。

● サステナブルファイナンス実績（2023年度）* (単位：億円)

年度	2020	2021	2022	2023	累計
サステナブルファイナンス	3,035	1,411	1,972	3,004	9,422
うち社会分野	2,374	1,016	875	969	5,234
うち環境分野	661	395	1,097	2,035	4,188

* サステナブルファイナンス実績値は銀行単体。

成長戦略 1 | 地方創生SDGsの「深化」

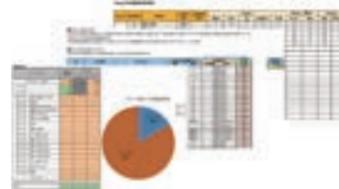
環境への取り組み

環境課題に対応したソリューションの提供

気候変動への対応や脱炭素社会の実現に向けた取り組み要請が高まる中、中国銀行ではお客さまのニーズや環境課題に対応した各種ソリューションサービスを提供しております。

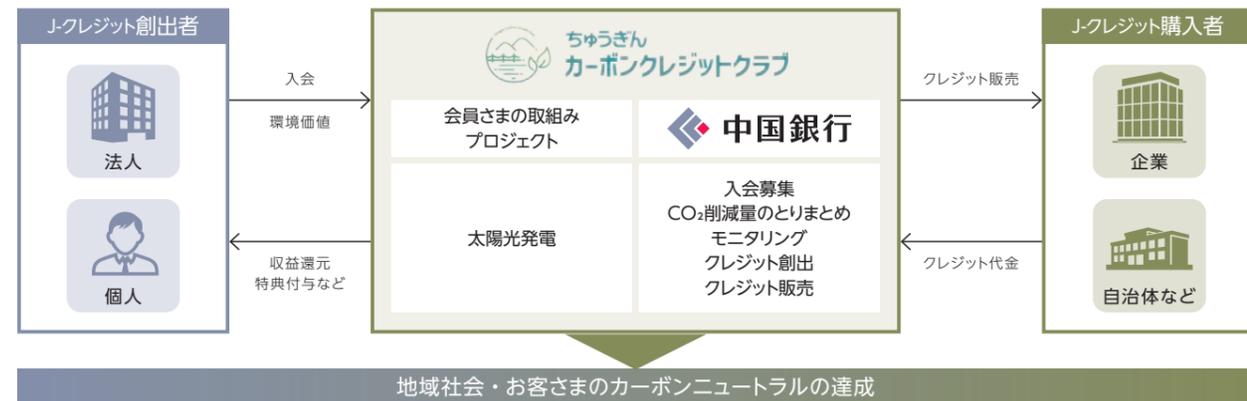
● ちゅうぎん脱炭素コンサルティング

2022年8月より、事業活動における温室効果ガス排出量の把握や削減目標の策定、中小企業版のSBT認証取得までを支援する「ちゅうぎん脱炭素コンサルティング」を開始しております。2024年3月末時点の累計受託実績は9件となっております。



● ちゅうぎんカーボンプレジットクラブ

2024年1月より、全国の銀行で初めて太陽光発電によるJ-クレジット運営管理業務を開始しております。今回開始する「ちゅうぎんカーボンプレジットクラブ」で取組むプロジェクトは一般家庭・事業所における太陽光発電設備の導入によるプロジェクトです。この取組を通じて、中国銀行は環境価値の地産地消を進め、地域社会のカーボンニュートラル実現を目指します。



地域社会・お客さまのカーボンニュートラルの達成

環境支援

● ちゅうぎんの森

2004年の台風23号で被害を受けた真庭市美甘黒田地内の市有林（16ha）を2008年度より「ちゅうぎんの森」と名付け、植林・下刈り・間伐などの再生支援をおこなっています。2023年度には、実証実験地への支援として対象範囲を新たに3ha拡張し19haといたしました。本活動の支援金は現在までに総額約650万円となっております。この活動により、「ちゅうぎんの森」が吸収したと算出される二酸化炭素吸収量について、支援開始から毎年「岡山県二酸化炭素森林吸収評価制度」の認証を取得しています。



ちゅうぎんの森



岡山県二酸化炭素森林吸収評価認証書交付式

● 海ごみ回収活動

環境保全に対する役職員の取組みとして、香川県丸亀市にある手島西浦で2023年10月に開催された当社協賛の海ごみ回収活動に、岡山県・香川県の両県から当社グループ従業員およびその家族を含め約170人（岡山県側 約120名、香川県側 約50名）がボランティア参加しました。なお、当社グループでは従業員等がボランティアへ参加するための特別休暇（ボランティア休暇）制度を設けています。



手島での海ごみ回収活動

イニシアチブへの賛同

ちゅうぎんフィナンシャルグループは、持続可能な社会づくりに向けて、国内外のイニシアチブへの参画を積極的に進めております。また、外部からの評価、ステークホルダーとのパートナーシップをSDGs・ESGの取り組みの向上に活かしております。

持続可能な開発目標（SDGs）

国連が提唱する、人権・労働・環境・腐敗防止に係る10原則「国連持続可能な開発サミット」において、人間、地球および繁栄のための行動計画として、採択されたSDGsは17の目標と169のターゲットを掲げています。ちゅうぎんグループはSDGsの趣旨に賛同し、SDGs達成に向けた取り組みを継続してまいります。



気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

2015年4月の金融安定理事会（FSB）によって設立されたタスクフォース。気候変動の影響を個々の企業が財務報告において公表することを求めるもの。ちゅうぎんグループは、気候変動問題を経営上の重点課題と捉え、地域・お客さまの持続的な成長を支援するため、2021年5月TCFDに対する賛同を表明。



自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）

2021年6月に、企業が自然資本等に関連するリスク管理と開示枠組みを構築するために設立された国際的な組織。2019年の世界経済フォーラム（ダボス会議）で着想され、企業が自然に関連した情報開示をおこなうことにより、「ネイチャーポジティブ」の実現を目指すもの。ちゅうぎんグループは2023年12月にTNFDの取組みに賛同し、TNFDフォーラムへ参画。



CDP

気候変動に関する機関投資家と企業経営者との継続的な対話を促すことで気候変動の影響を測定、管理、削減する取組み。当社グループはB評価（上位から3番目）を取得。



21世紀金融行動原則

日本における環境金融の裾野の拡大と質の向上を目的として、2011年10月に採択された国内金融機関の野心的な行動原則。ちゅうぎんグループは2011年12月に署名、参画。



GXリーグ

GX（グリーン・トランスフォーメーション）リーグは、GXに積極的に取組む「企業群」が、官・学・金と協働し、経済社会システム全体の革新のための議論と新たな市場の創造のための実践をおこなう場。ちゅうぎんグループは2024年に参画。



ポセイドン原則

海運業界の脱炭素化に向け、各行独自の与信判断に気候変動リスクを統合し、その取組みを金融面から支援していくことを目的とした民間金融機関主導の原則。ちゅうぎんグループは2023年10月に署名、参画。



グリーンパートナー2023

脱炭素社会の実現に貢献するため森林づくり活動に取組んでいる企業等の活動を、林野庁が「脱炭素」の視点から顕彰することで、さらなる森林づくり活動の推進を図ることを目的とした制度。今回当社は「森林づくり部門」で認定。

